

グローバルロジスティクス強化に向けた 戦略的M&A



いつもを支える。いつかに挑む。
Supporting Today, Innovating Tomorrow.



2026年10月30日
証券コード 9301
三菱倉庫株式会社





- 経営計画[2025-2030]の重点戦略である「物流事業の飛躍」「海外事業の拡大」を推進する、トータルロジスティクスサービス強化と成長基盤拡充のための戦略投資
- 阪急阪神エクスプレスを当社グループの国際輸送事業の中核として位置づけ、顧客基盤・ネットワーク拡充による事業成長を推進

本件の位置づけ

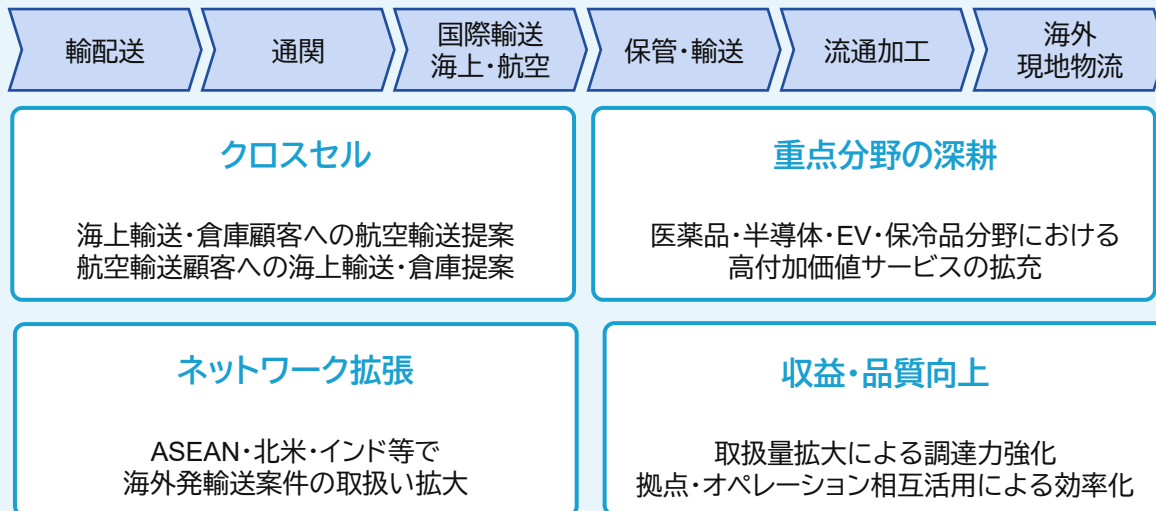


両社の強みを組み合わせた価値創出

- 1 事業上の補完性
 - ・ 当社の倉庫・海上輸送事業と、阪急阪神エクスプレスの航空輸送事業・顧客基盤を統合することによるトータルロジスティクスの強化
- 2 市場ポジションの飛躍
 - ・ 単純合算ベースにて国内4番手規模の総合フォワードへ躍進
- 3 経営計画の実現
 - ・ 「物流事業の飛躍」「海外事業の拡大」を実現する物流事業の規模拡大

統合で実現する価値

輸入・国内物流・輸出・海外現地物流をつなぐ一気通貫プラットフォーム



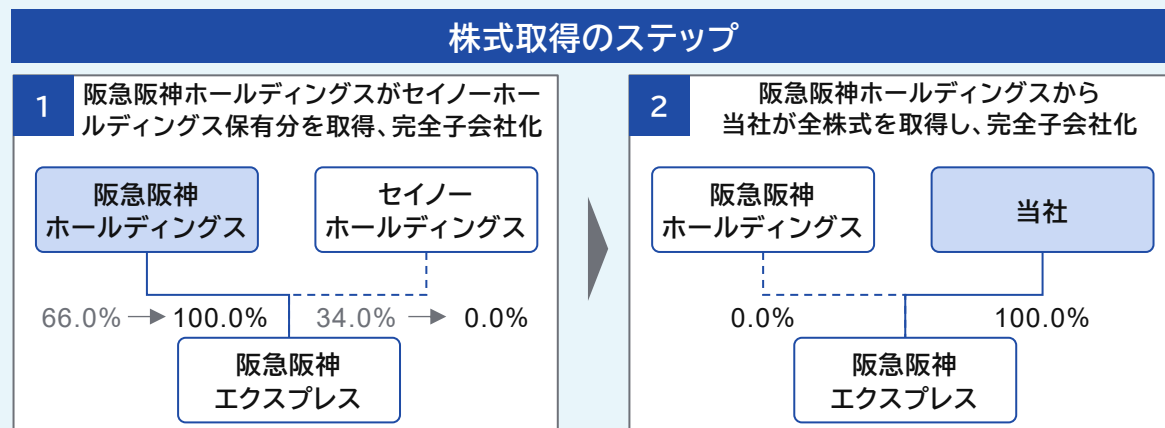
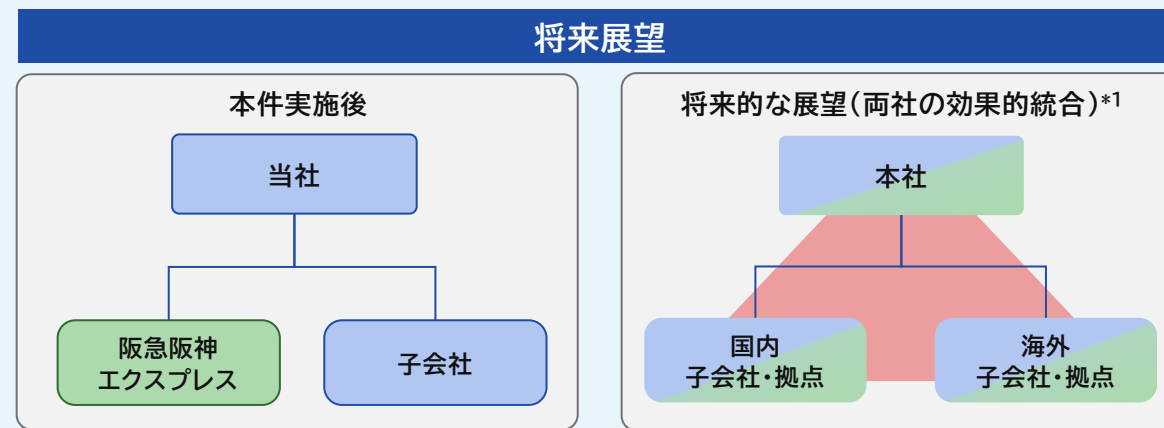
価値実現の基盤

PMI	価値創出優先：阪急阪神エクスプレスを国際輸送事業の中核と位置づけ、シナジーの早期実現を最優先
人材・文化	阪急阪神エクスプレスの専門人材・ブランドを尊重 両社の知見融合と共通基盤の構築を推進
選択的統合	地域・事業特性を踏まえ、海外拠点ごとに最適な運営体制を構築 統合・機能集約の両面から効率化を推進
成長投資	当社の財務基盤・DX・人材育成・組織改革の知見を活用 持続的な成長と企業価値向上を推進
共通基盤	誠実・公正/顧客第一/人と挑戦を重視

- 2026年10月30日に株式会社阪急阪神エクスプレスの全株式を取得し、連結子会社化することを決定

取得対象株式	<ul style="list-style-type: none"> セイノーホールディングスが保有する阪急阪神エクスプレスの発行済株式34%を、同発行済株式の66%を保有する阪急阪神ホールディングスに譲渡後、当社が阪急阪神ホールディングスより阪急阪神エクスプレスの発行済株式の100%を取得予定
取得価格 資金調達	<ul style="list-style-type: none"> 120, 110百万円、アドバイザリー費用 1,227百万円(概算) 手元資金に加えて取引銀行からの借入により調達予定
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 2026年度第4四半期を目途に完了見込み(許認可等の取得その他株式譲渡契約に定める前提条件の充足を条件)

対象会社概要	
名称	株式会社阪急阪神エクスプレス (HANKYU HANSHIN EXPRESS Co., Ltd.)
所在地	大阪市北区梅田二丁目5番25号
設立	1999年5月12日
代表者	代表取締役社長 吉本 敏
グループ会社・従業員数	会社数:36社 従業員数:3,680名 2026年3月31日現在 (国内:1,189名 海外(出向者含む):2,491名)
事業内容	1. 利用運送事業 2. 通関業、倉庫業、貨物自動車運送事業 3. 輸出入貿易業およびその代理業 4. 医療機器製造業



*1: 各種制度設計を検討する等、必要なステップを踏み機関決定を行い、3年を目途に両社の組織を効果的に統合する方針
各海外現地法人について、独立性・事業継続性を尊重しつつ、中長期的に事業運営最適化の観点から、エリア別の統括組織や既存拠点活用を検討



- 本株式取得は以下3つの観点から、経営計画[2025-2030]の重点戦略を加速させる戦略投資と位置付けています

01

事業上の補完性

当社の倉庫・海上輸送と、阪急阪神エクスプレスの航空輸送・顧客基盤を組み合わせ、国際輸送から倉庫・配送まで一貫したトータルロジスティクスを提供

海上 × 航空

大口顧客の重複が少ない補完関係

02

市場ポジションの飛躍

フォワーディング売上高は単純合算で1,688億円となり、国内大手フォワーダーの一角へ躍進

国内4番手

フォワーディング売上高(単純合算)

03

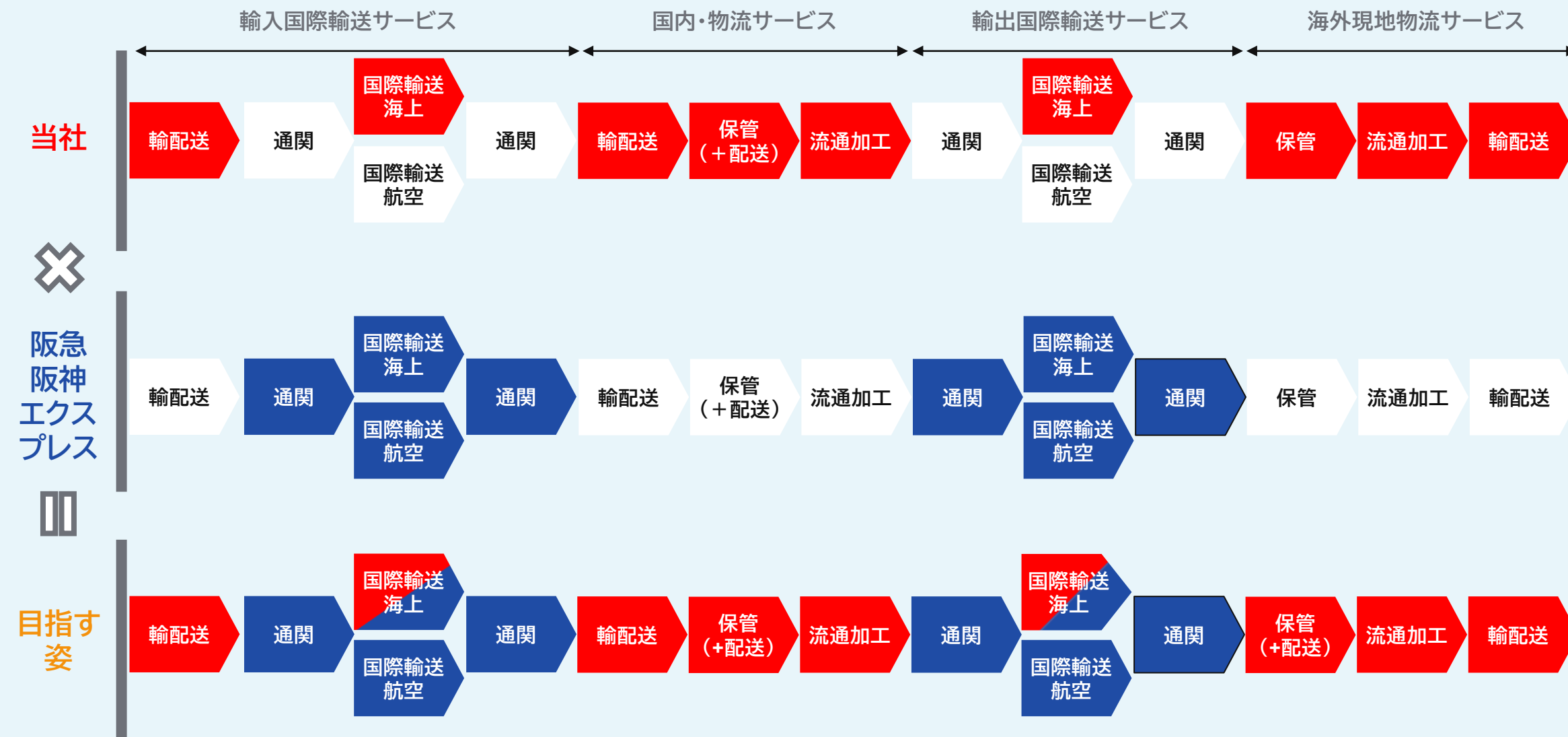
経営計画の実現

阪急阪神エクスプレスを国際輸送事業の中核に据え、「物流事業の飛躍」「海外事業の拡大」を規模・機能の両面から加速

物流 × 海外

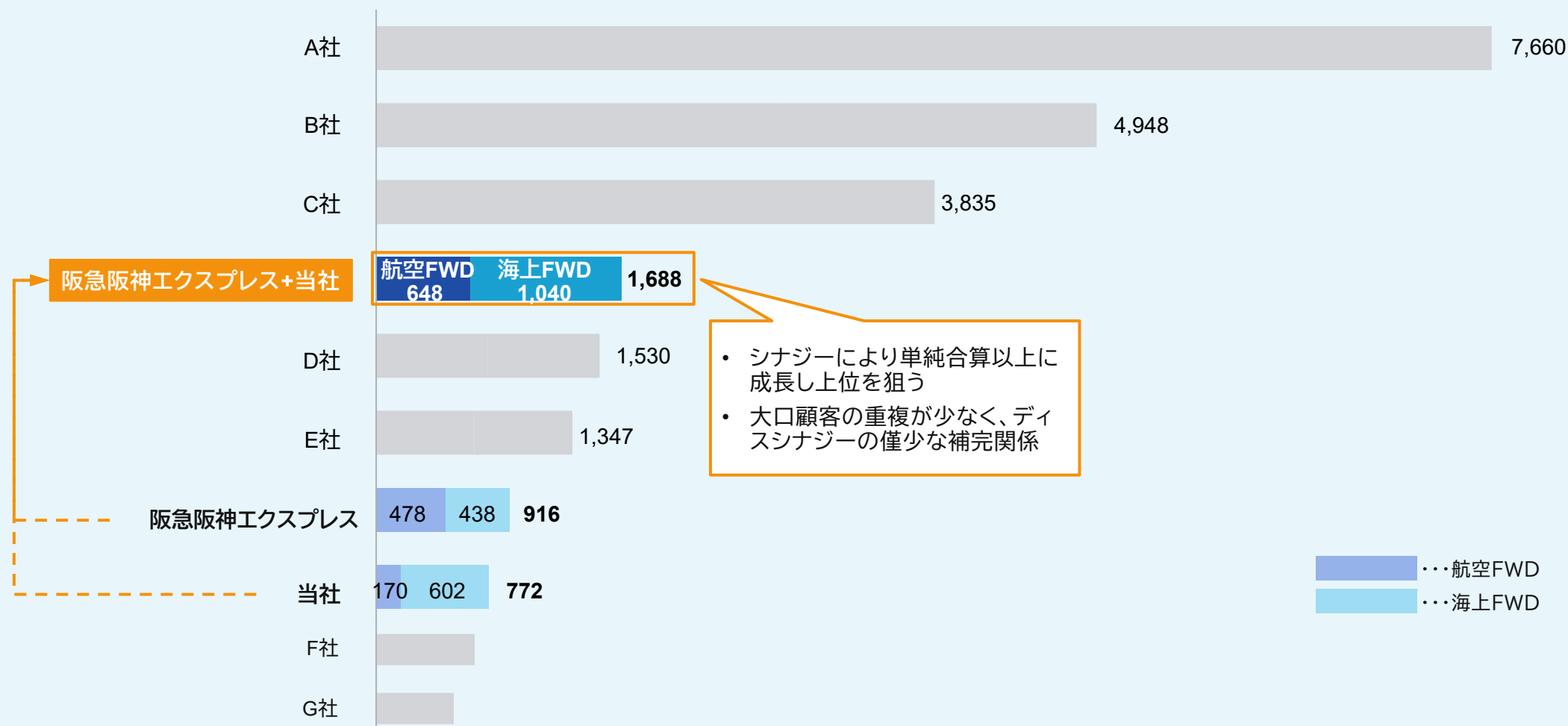
「物流事業の飛躍」「海外事業の拡大」を加速
(本件による海外売上高比率: 約20% → 約31%)

- 両社一体で顧客サプライチェーン全体を高いレベルで担う企業へとステップアップいたします

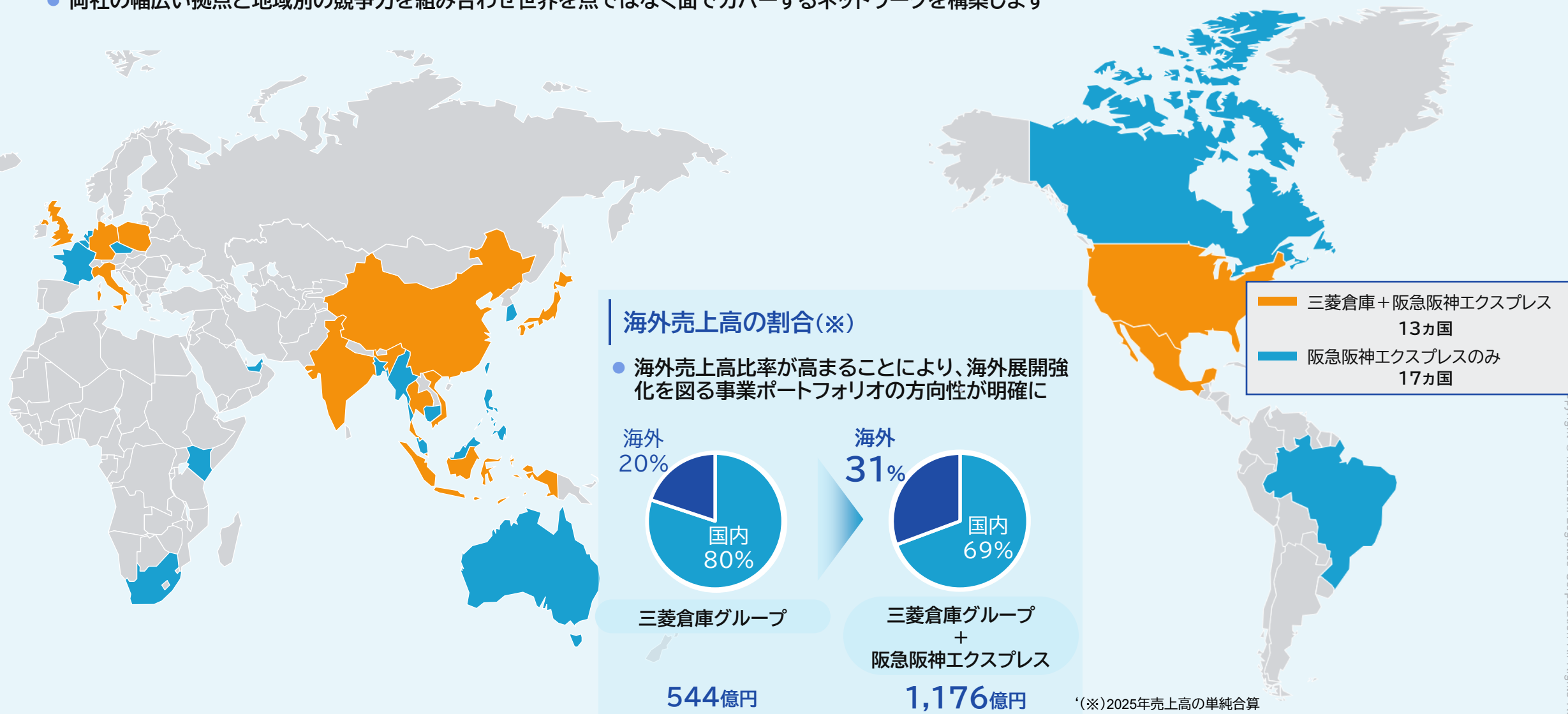


- ロジスティクス・海上輸送に強みをもつ当社と航空輸送に強みを持つ阪急阪神エクスプレスが一体となることで国内大手フォワーダーの一角へと飛躍し、高付加価値なトータルロジスティクスの提供を目指します

航空および海上フォワーディングの売上規模(億円)

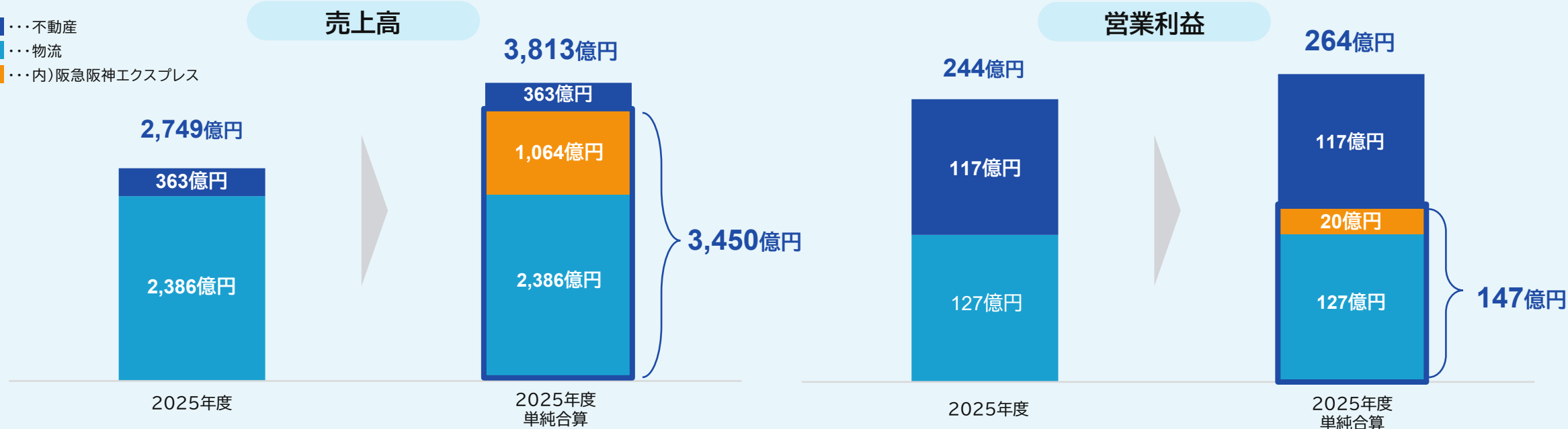


- 両社の幅広い拠点と地域別の競争力を組み合わせ世界を点ではなく面でカバーするネットワークを構築します



本件後の売上・利益構成(単純合算)

- …不動産
- …物流
- …内)阪急阪神エクスプレス

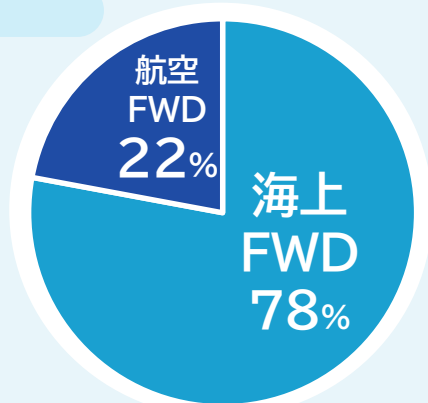


本件後のフォワーディング事業の事業規模

- 一体となることで国内大手フォワーダーの一角へと飛躍します

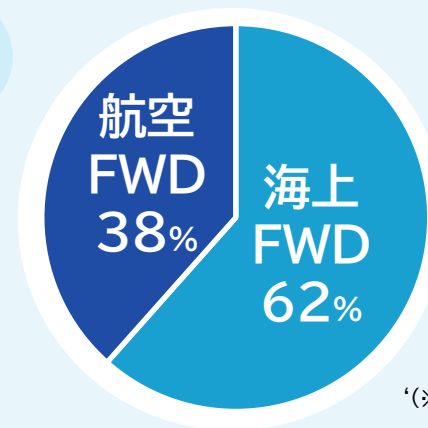
三菱倉庫グループ

約 772億円



三菱倉庫グループ
+
阪急阪神エクスプレス

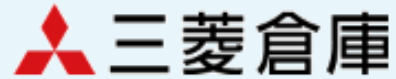
約 1,688億円(※)



‘(※)単純合算

注: 阪急阪神エクスプレスの数値は連結財務諸表を作成していないことから、阪急阪神ホールディングスの国際輸送セグメントの数値を使用しております。

- 海上輸送・ロジスティクスに強みをもつ当社と航空輸送に強みを持つ阪急阪神エクスプレスが一体となり、「航空+海上+ロジスティクス」の一气通貫プラットフォームを構築することが可能となります



総合物流企業（倉庫・国際輸送・港湾運送事業）

- ・ 倉庫・国際輸送・港湾運送事業を展開
- ・ 国内外約180万㎡の倉庫施設を保有
- ・ 5つの重点分野（医療・ヘルスケア/食品・飲料/自動車/電機・機械/新素材/コンシューマー）を中心とした顧客基盤
- ・ 1970年代から欧米で内陸輸送を組み合わせたマルチモーダル輸送を展開、長年の実績と物流最適化のノウハウを蓄積

国際フォワーダー（航空輸送）

- ・ 本邦トップクラスの国際フォワーダーとして、特に航空輸送に高い専門性を有する
- ・ グローバルネットワークと幅広い顧客基盤を有し、アセットライトなビジネスモデルを展開
- ・ 成長市場であるアジア域内の海上・航空輸送に高い競争力を有する

買収により実現する5つのシナジー

① サプライチェーン一貫提案	倉庫・海上輸送・航空輸送サービスを組み合わせ、高付加価値なトータルロジスティクスサービスを提供
② グローバル案件の取扱拡大	両社の地域ネットワークを相互補完し、複数地域を跨ぐ大型・グローバル案件の獲得を推進
③ クロスセルの推進	当社顧客に阪急阪神エクスプレスの航空輸送サービスを提供する等、相互の顧客基盤を活用したクロスセルを推進
④ バイイングパワーの強化	海上・航空輸送の取扱量集約・規模拡大を通じて、調達競争力を強化
⑤ 拠点・オペレーション相互活用	倉庫・通関・配送・海外代理店等の物流機能を相互活用し、サービス範囲の拡大と運営効率の向上を実現

- 阪急阪神エクスプレスとの統合を起点にグローバルサプライチェーンマネジメント企業への進化を加速



Step1 基盤確立フェーズ

取得完了後～

- 顧客情報の一元化
- 調達力強化による競争力向上
- 業務効率化の徹底、拠点最適化によるコストシナジー創出
- 拠点配置の最適化

目指す姿

シナジーの早期創出



Step2 シナジー加速フェーズ

- クロスセルの徹底
- フォワーディング＋倉庫＋輸配送の一貫提案
- 両社組織の効果的な統合

目指す姿

本件単体でEPSにプラス寄与



Step3 成長フェーズ

2030年度(経営計画最終年度)

- 海外ネットワークの最適化
- 重点分野の高付加価値化
- コスト＋売上シナジーの拡大

目指す姿

資本効率を伴う成長軌道を確立

Step4 物流プラットフォーム化フェーズ

10年後を見据えて

- データ活用によるサービス拡大・品質向上
- 国内外ネットワークを差別化と利益の源泉に

目指す姿

顧客サプライチェーン全体を担うプラットフォームへ

- 一時的な影響を見込みつつ、取得完了後3年を目途に本件単体でのEPSへのプラス寄与を目指します

1. 本件による利益貢献の見通し

取得完了後3年を目途

本件単体でEPSにプラス寄与することを目指す

- ・ 取得直後は、のれん償却の負担等により、本件単体の損益は一時的にマイナスとなる見込み
- ・ クロスセル・調達力強化等のシナジーを早期に実現し、利益貢献を段階的に拡大
- ・ 中長期的には、本件のROICが資本コストを上回る水準を目指す

2. 今後の開示予定

- 本日 本件の概要・戦略的意義
- 今期末を目途 PMIの推進計画(施策・体制)、主要KPI、KPIの目標値
- 期末決算発表時 本件の連結業績等への影響見通し
- 以降、定期的に 決算説明会等を通じてPMI・シナジーの進捗を報告

投資規律

当社は資本コストを上回るリターンを投資判断の基準としており、取得後も本件の投資効果を定期的に検証してまいります。



当資料の記述のうち、過去または現在の事実以外に関する計画、見通し、戦略など将来の業績の見通しにつきましては、潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、その内容に確約や保証を与えるものではありません。

実際の業績は、今後の経済情勢・社会情勢など様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

また、当資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資などに関する最終決定は利用者ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。